

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画  
室長兼経理部長兼総務部長 永 久 秀 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長  
兼海外営業部長 一 寸 木 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期	第69期	第68期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	19,428,573	18,552,475	26,985,437
経常利益	(千円)	524,830	600,365	1,139,288
四半期(当期)純利益	(千円)	248,657	343,635	351,582
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	203,411	381,734	372,909
純資産額	(千円)	12,469,854	13,118,259	12,964,906
総資産額	(千円)	32,712,598	31,927,214	33,040,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.73	7.97	8.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.0	35.4	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	759,757	2,250,181	779,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	911,750	676,364	1,202,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,022,255	1,113,484	1,306,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,522,977	3,851,676	3,437,271

回次		第68期	第69期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.47	3.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、世界的な景気減速が強まる展開となりました。一方、国内経済は、一部には東日本大震災の復興需要が見られ、政権交代後には、円高局面の後退、株価の上昇等、景気回復への期待感は強まってきましたが、世界経済の減速の影響等を受けて、先行き不透明な状況は引き続き継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図るため、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO., LTD.」(非連結子会社)を設立致しました。

当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ4.5%（8億7千6百万円）減少し、185億5千2百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ37.8%（3億8千4百万円）減少し、6億3千2百万円となりましたが、経常利益は、営業外収益に為替差益7千万円の計上等により、前年同四半期に比べ14.4%（7千5百万円）増加し、6億円となりました。また、四半期純利益も、前年同四半期に比べ38.2%（9千4百万円）増加し、3億4千3百万円となりました。1株当たり四半期純利益は7.97円（前年同四半期5.73円）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前年同四半期に比べ7千7百万円（0.7%）減少し、106億4千7百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億3千2百万円（92.2%）減少し、2千7百万円となりました。アジアは、中国の金融引締策による成長鈍化等により、販売台数が減少したことにより、売上高は前年同四半期に比べ8億8千万円（10.3%）減少し、76億4千7百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ4億6千8百万円（53.5%）減少し、4億7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から11億1千3百万円減少し、319億2千7百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少14億4千7百万円、現金及び預金の増加4億2千7百万円、たな卸資産の減少2億8千9百万円、固定資産では、有形固定資産の増加6千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億6千7百万円減少し、188億8百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少6億5千万円、短期借入金の減少2億7千4百万円、長期借入金の減少5億7千5百万円、退職給付引当金の増加2億5千1百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5千3百万円増加し、131億1千8百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少4千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、35.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、4億1千4百万円増加し、38億5千1百万円（前年同四半期末比9.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益6億4百万円、売上債権の減少14億9千8百万円、たな卸資産の減少3億3千1百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少6億9千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは22億5千万円の収入となり、前年同四半期に比べ30億9百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億9千1百万円等であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出4億8千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億7千6百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億3千5百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入2億3千1百万円であり、減少要因としては、短期借入金純減額6千万円、長期借入金の返済による支出10億2千3百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億1千3百万円の支出となり、前年同四半期に比べ21億3千5百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は29億3千6百万円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

## 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「事業収益基盤の確保」「海外展開の加速」「グループ総合力の発揮」「グループ全体の社会的信頼の向上」を実現するための取り組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は269,350千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,756,000	42,756	同上
単元未満株式	普通株式 337,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,756	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	2,013,000		2,013,000	4.46
計		2,013,000		2,013,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	4,251,946
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 11,744,248	<sup>3</sup> 10,296,654
有価証券	74,049	60,781
商品及び製品	3,180,217	2,876,161
仕掛品	1,113,556	1,300,956
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,804,193
その他	590,969	632,649
貸倒引当金	123,520	141,427
流動資産合計	23,380,502	22,081,916
固定資産		
有形固定資産	5,722,386	5,790,721
無形固定資産		
のれん	8,465	8,450
その他	105,351	122,277
無形固定資産合計	113,816	130,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,378,768
その他	1,478,633	1,556,593
貸倒引当金	13,659	11,513
投資その他の資産合計	3,824,167	3,923,848
固定資産合計	9,660,371	9,845,297
資産合計	33,040,873	31,927,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 5,748,179	<sup>3</sup> 5,097,184
短期借入金	<sup>4</sup> 5,902,594	<sup>4</sup> 5,627,665
未払法人税等	82,476	10,214
引当金	218,461	134,494
その他	933,373	1,051,510
流動負債合計	12,885,084	11,921,069
固定負債		
長期借入金	4,731,520	4,156,450
退職給付引当金	2,395,850	2,647,118
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,286
その他	52,281	73,059
固定負債合計	7,190,883	6,887,885
負債合計	20,075,967	18,808,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	4,998,593
自己株式	513,005	513,384
<b>株主資本合計</b>	<b>12,276,444</b>	<b>12,447,318</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	419,359	369,603
繰延ヘッジ損益	-	14,019
為替換算調整勘定	1,492,681	1,495,068
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,073,322</b>	<b>1,139,485</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,761,783</b>	<b>1,810,425</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,964,906</b>	<b>13,118,259</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,040,873</b>	<b>31,927,214</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,428,573	18,552,475
売上原価	14,716,615	14,195,088
売上総利益	4,711,957	4,357,386
販売費及び一般管理費	3,694,879	3,724,404
営業利益	1,017,078	632,981
営業外収益		
受取利息	7,221	11,289
受取配当金	49,064	38,061
為替差益	-	70,303
その他	64,908	63,767
営業外収益合計	121,193	183,421
営業外費用		
支払利息	189,418	203,052
為替差損	354,303	-
その他	69,720	12,985
営業外費用合計	613,441	216,037
経常利益	524,830	600,365
特別利益		
固定資産売却益	5,451	3,975
投資有価証券売却益	12,110	5,622
特別利益合計	17,562	9,597
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,379
固定資産売却損	3,813	-
特別損失合計	3,813	5,379
税金等調整前四半期純利益	538,578	604,583
法人税等	142,779	166,371
少数株主損益調整前四半期純利益	395,799	438,211
少数株主利益	147,142	94,576
四半期純利益	248,657	343,635

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,799	438,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,796	49,756
繰延ヘッジ損益	33,965	14,019
為替換算調整勘定	421,449	7,298
その他の包括利益合計	599,211	56,477
四半期包括利益	203,411	381,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,771	277,472
少数株主に係る四半期包括利益	18,639	104,262

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	538,578	604,583
減価償却費	505,877	578,167
のれん償却額	40,826	21,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,613	15,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,992	251,267
受取利息及び受取配当金	56,285	49,351
支払利息	189,418	203,052
為替差損益(は益)	19,629	2,650
売上債権の増減額(は増加)	327,970	1,498,816
たな卸資産の増減額(は増加)	1,327,652	331,480
仕入債務の増減額(は減少)	26,567	695,512
その他	118,369	134,651
小計	416,999	2,621,641
利息及び配当金の受取額	56,285	49,351
利息の支払額	181,328	209,477
法人税等の支払額	217,714	211,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,757	2,250,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	566,398	536,372
有形固定資産の売却による収入	17,769	8,070
投資有価証券の取得による支出	562,136	481,349
投資有価証券の売却による収入	74,199	391,417
貸付けによる支出	500	5,904
貸付金の回収による収入	521	325
その他	124,793	52,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,750	676,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	641,166	60,233
長期借入れによる収入	1,980,000	231,800
長期借入金の返済による支出	1,322,941	1,023,832
自己株式の取得による支出	223	378
配当金の支払額	129,190	170,940
少数株主への配当金の支払額	140,376	76,858
その他	6,179	13,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,255	1,113,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,780	45,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	687,032	414,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,522,977	3,851,676

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
榆次油研液圧有限公司	101,780千円	榆次油研液圧有限公司	102,943千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	138,895千円	23,012千円

- 3 四半期連結会計末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	256,470千円	243,113千円
支払手形	23,306 "	17,820 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,168,000 "	1,064,000 "
差引額	2,832,000千円	2,936,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	5,451千円	3,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,927,021千円	4,251,946千円
有価証券勘定	56,994 "	60,781 "
計	3,984,015千円	4,312,728千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461,037 "	461,051 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券	"	"
現金及び現金同等物	3,522,977千円	3,851,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,382	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,725,242	8,528,276	175,054	19,428,573		19,428,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,164,083	705,793		3,869,877	3,869,877	
計	13,889,326	9,234,069	175,054	23,298,450	3,869,877	19,428,573
セグメント利益	360,216	876,231	4,613	1,241,061	223,983	1,017,078

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,647,443	7,647,867	257,163	18,552,475		18,552,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922,752	448,596		2,371,349	2,371,349	
計	12,570,196	8,096,463	257,163	20,923,824	2,371,349	18,552,475
セグメント利益	27,961	407,343	18,489	453,794	179,186	632,981

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円73銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,657	343,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,657	343,635
普通株式の期中平均株式数(株)	43,396,320	43,094,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

### ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。